



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東
 コード番号 9681 URL https://www.tokyo-dome.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	19,061	0.9	1,975	△8.6	1,582	△8.8	1,529	△37.4
30年1月期第1四半期	18,884	△2.8	2,160	△2.0	1,735	11.0	2,441	65.4

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 48百万円(△93.2%) 30年1月期第1四半期 708百万円(△67.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	16.04	—
30年1月期第1四半期	25.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	307,501	103,676	33.7
30年1月期	306,676	105,439	34.4

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 103,676百万円 30年1月期 105,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	19.00	19.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	2.4	5,600	△7.6	5,000	△7.3	3,600	△27.9	37.78
通期	83,800	0.1	10,100	△11.3	8,800	△12.5	6,000	△26.1	62.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	95,857,420株	30年1月期	95,857,420株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	558,780株	30年1月期	558,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	95,298,754株	30年1月期1Q	95,300,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、昨年4月にオープンした「Gallery AaMo(ギャラリー アーモ)」の通期稼働や物販の好調等により増収となりましたが、原価率の上昇等により減益となっております。

以上の結果、売上高は190億6千1百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は19億7千5百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は15億8千2百万円(前年同期比8.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億2千9百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦シーズンシート売上の好調や、コンサートイベント関連商品の販売の好調等により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションの好調等により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率及び客室単価の減少により、減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、入館料収入が増加したことにより、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、一部フロアの返還により、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は146億6千6百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は30億円(前年同期比11.1%減)となりました。

<流通>

既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は19億5千8百万円(前年同期比9.1%増)、営業損失は6百万円(前年同期比1千7百万円の改善)となりました。

<不動産>

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は3億9千1百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は1億3千2百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、エクセレンシフロアの稼働の好調等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は5億9千万円(前年同期比14.9%増)、営業損失は1億2百万円(前年同期比5千万円の改善)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、前期はバンクのリニューアル工事を実施したため本場開催日数が減少しましたが、当期は通期稼働となったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は4億1千2百万円(前年同期比34.1%増)、営業損失は3千9百万円(前年同期比2千1百万円の改善)となりました。

〈その他〉

東京ドームホテル 札幌が、平成29年4月末をもって営業を終了したことにより減収となりましたが、諸経費が減少したことにより、増益となりました。

以上の結果、売上高は13億7千4百万円(前年同期比27.3%減)、営業利益は8千7百万円(前年同期比163.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の売却による減少があったものの、熱海後樂園ホテルのリニューアル計画に基づく建設仮勘定の増加により3,075億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円の増加となっております。

なお負債は、低金利での資金調達が可能であったため、一部調達を先行させたことにより2,038億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千7百万円の増加となっております。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により1,036億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千3百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成30年3月15日に公表した予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,025	16,935
受取手形及び売掛金	3,042	4,151
有価証券	150	150
たな卸資産	1,259	1,545
繰延税金資産	1,836	1,585
その他	1,647	1,941
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,961	26,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,991	216,065
減価償却累計額	△131,283	△132,269
建物及び構築物(純額)	83,708	83,795
機械装置及び運搬具	12,811	13,077
減価償却累計額	△10,494	△10,607
機械装置及び運搬具(純額)	2,316	2,470
土地	143,703	143,703
建設仮勘定	2,489	6,355
その他	16,682	16,717
減価償却累計額	△12,724	△12,694
その他(純額)	3,958	4,023
有形固定資産合計	236,176	240,348
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	744	704
その他	145	145
無形固定資産合計	1,315	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	37,488	34,401
長期貸付金	91	89
退職給付に係る資産	1,022	1,105
繰延税金資産	88	91
その他	1,777	1,794
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	40,331	37,343
固定資産合計	277,824	278,967
繰延資産		
社債発行費	1,891	2,223
繰延資産合計	1,891	2,223
資産合計	306,676	307,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	2,134
1年内償還予定の社債	13,895	14,166
短期借入金	24,239	23,183
未払法人税等	1,154	426
賞与引当金	303	574
役員賞与引当金	43	15
ポイント引当金	261	260
商品券等引換引当金	2	2
その他	18,621	17,386
流動負債合計	59,473	58,150
固定負債		
社債	54,385	61,761
長期借入金	47,992	45,363
受入保証金	2,735	2,748
繰延税金負債	4,591	4,118
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,770	3,778
執行役員退職慰労引当金	156	134
固定資産除却等損失引当金	149	149
その他	1,551	1,189
固定負債合計	141,763	145,673
負債合計	201,237	203,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	32,525	32,242
自己株式	△490	△490
株主資本合計	34,850	34,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	13,173
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	652	648
その他の包括利益累計額合計	70,588	69,108
純資産合計	105,439	103,676
負債純資産合計	306,676	307,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	18,884	19,061
売上原価	15,191	15,624
売上総利益	3,692	3,436
一般管理費	1,532	1,460
営業利益	2,160	1,975
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	95	109
持分法による投資利益	—	0
その他	28	26
営業外収益合計	125	137
営業外費用		
支払利息	313	278
社債発行費償却	124	109
持分法による投資損失	79	—
その他	33	143
営業外費用合計	550	531
経常利益	1,735	1,582
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	1,577	720
補助金収入	286	191
その他	56	15
特別利益合計	1,940	927
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	69	61
解体撤去費	147	144
その他	10	31
特別損失合計	227	236
税金等調整前四半期純利益	3,449	2,273
法人税、住民税及び事業税	505	370
法人税等調整額	502	373
法人税等合計	1,007	744
四半期純利益	2,441	1,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,441	1,529

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	2,441	1,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,039	△1,475
退職給付に係る調整額	304	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△1,733	△1,480
四半期包括利益	708	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,006	1,795	388	513	307	17,011	1,872	18,884	—	18,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	311	—	1	0	—	313	16	329	△329	—
計	14,317	1,795	390	513	307	17,324	1,889	19,214	△329	18,884
セグメント利益 又は損失(△)	3,375	△24	131	△153	△61	3,269	33	3,302	△1,141	2,160

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,141百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,155百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,352	1,958	389	589	412	17,702	1,358	19,061	—	19,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	—	1	0	—	316	16	332	△332	—
計	14,666	1,958	391	590	412	18,019	1,374	19,393	△332	19,061
セグメント利益 又は損失(△)	3,000	△6	132	△102	△39	2,983	87	3,071	△1,095	1,975

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,095百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,113百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

東京ドームホテル 札幌が平成29年4月末をもって営業を終了したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「札幌」事業を「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。